

～令和2年12月 データから見た業界の動き～

12月報告のポイント

長引くコロナ禍により企業体力が大きく消耗

航空機部品サプライヤー企業から存続の危機の報告も 中小企業者同士の仕事のシェア(共助)が事業継続の鍵

■ 概 況

12月の山梨県内のD.I値は、業種全体で売上高は▲48ポイント（前年に比べ▲20）、収益状況は▲44ポイント（前年に比べ▲28）、景況感▲48ポイント（前年に比べ▲24）で全ての項目で前年同月を下回った。

業種別では、製造業は売上高▲60（前年に比べ▲40）、収益状況▲60（前年に比べ▲35）、景況感▲65（前年に比べ▲35）となった。

人工心肺機能に関わる医療部品や政府の要請によるテレワークの推進によってコンピューター関連部品等は受注が増加傾向となっている一方で、飲食料品製造は新型コロナウイルス感染拡大第三波による一層の旅行・外出・飲食の自粛が求められている状況下において需要が減少、織物製品や宝飾品製造業も安心して外出できる状況になるまでは需要は戻らないとの見方がされている。

非製造業は、売上高▲40（前年に比べ▲7）、収益状況▲33（前年に比べ▲23）、景況感▲37（前年に比べ▲17）となった。

電気機器小売業界では新型コロナウイルス感染抑止を目的としたエアコンや空気清浄機などは事業所に対する県の補助金効果もあり需要が増加、電気工事業界においても新設・設備改修工事等が多く忙しさもあるとの反面今後の需要予測は難しいとの報告がされた。また、GoToトラベル事業の一時停止によって、多少上向いていた飲食関係やホテル・旅館、商店街等の売り上げは減少、年末年始の活況は今年は無かったとの報告が多かった。

12月度は製造業・非製造業共に売上・収益・景況感全ての項目で前月11月度からもD.I値は悪化、電気機械部品加工業の組合からは、「組合員の親会社である航空機部品のサプライヤー（下請業者）がメーカーからの取引が停止され、親会社と共に企業存続の危機にある。」とのショッキングな報告がされた。「仕事量の少なさから受注単価を下げて過度な競争が発生している。」と警備業界からの報告もある。これまであまり大きな売上減や景況感の変化の無い建設業界でも、新型コロナウイルス感染症由来の経済の停滞が長引くことにより来年度の工事等の予算削減や延期が予測されると警戒感を強めている。新型コロナウイルスに対するワクチンは開発が進み、諸外国では接種も始まっているが、収束の目処は立っていない。仮に収束したとしても経済回復のためのカンフル剤は無く、一部の業界で行われている仕事のシェア・共同受注などによる「共助」が事業継続の鍵（キー）になるのではと中央会では考えている。

■ 業界からのコメント (業界ごとの詳細は、以下のコメントを参照)

● 製造業

<p>食料品 (水産物加工業)</p>	<p>水産加工業では、ギフト・おせち関連は前年を若干上回ったが、ホテル等向け業務用が依然として不振で全体の売り上げは前年同月比93%となった。</p>
<p>食料品 (洋菓子製造業)</p>	<p>菓子製造業では、新規店舗の出店や巣ごもり需要等から好調を維持し全体の売り上げは前年同月比121%であった。また、クリスマスケーキの売り上げは好調で前年の120%となった。今後は緊急事態宣言発出の影響を危惧している。各組合員は、新たな需要開拓のために従業員からの新製品提案の商品化を試みたり、インターネット通販の強化、オンライン商談の導入などを始めている。</p>
<p>食料品 (麺類製造)</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大の影響で全体での売り上げは昨年同月よりも減少した。スーパーでの小売りは昨年並であったが、観光客の減少により土産品用の売り上げは大幅に減少した。コロナウイルス感染症終息の見通しは立たず、事業の先行きに不安を感じている。小規模な企業が多いことから給付金や助成金等の支援が望まれる。</p>
<p>食料品 (パン・菓子製造業)</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、来店者数の減少、イベント等の縮小・中止等の影響を受けて仕事量、売上が昨年同月より減少した。製造原価、販管費及び一般管理費等の見直しにより一部経費の削減が進み利益率は改善されたが、コロナウイルス感染症のさらなる拡大で、今後どのような経済状況になるのか全く予測できず非常に恐ろしい。組合員はインターネット通販による販売促進のための新たな取り組みを始めたほか、コスト管理の強化を図り事業継続を行っている。</p>
<p>食料品 (酒類製造業)</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大の影響によりGoToトラベルが停止され、来県客数が減少しワイナリーへの来場者も減った。今後は店舗による小売重視からインターネット通販の拡大に向けてイベント(オンラインテイस्टィング)を行うなど販促活動の転換期にきている。</p>
<p>繊維・同製品 (織物)</p>	<p>全体の売り上げは前年同月よりも▲30%となった。新型コロナウイルス感染症拡大を抑えるために提唱されているテレワークの推進によってスーツの需要が大幅に減少し、織機の稼働は2割程度、裏地に携わる事業者は産地の中で一番苦しい状況におかれている。一方インテリアは、ステイホーム、テレワークによる働き方の変化により需要が生まれた。ネクタイは、OEM関連では春夏物の生産が行われているものの、今後の需要動向は様子見である。また、イベント関連での製品の生産も自粛の傾向から量的には生産を控える傾向にある。傘地は、OEMの動きは悪いが、店舗販売、オンライン販売など直販については売り上げが見込めている。組合では山梨県単独の補助事業費を利用し、郡内織物消費回復、拡大支援事業に取り組みをはじめた。ファクトリーショップの紹介やwebによる商品情報などの発信機能強化を図っている。</p>
<p>繊維・同製品 (織物)</p>	<p>11月に東京国際フォーラムで開催されたバイヤー向け展示商談会JFWジャパン・クリエーション2021に出展したことにより、新規商談等が増えることを期待している。今後の事業活動の先行きはコロナウイルス感染症の収束に左右される。一部組合員の取扱品は「ふるさと納税返礼品」に採用され、新たな需要開拓にもつながっている。</p>

<p>木材・木製品製造</p>	<p>一般住宅資材となるプレカットは需要が増加しており昨年度対比約10%の売上増、販売価格も5%の上昇となった。</p>
<p>印刷・同関連業</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた得意先が多く、印刷物の需要が減少、昨年度同月で20%の減少となった。</p>
<p>窯業・土石 (山砕石)</p>	<p>生コンクリート用資材の需要が大きく落ち込んだ影響を受けて、骨材の販売も減少した。一方で再生砕石の販売量は上向きになっており、年度トータル3割減(昨年度対比販売量)となっているので、回復の糸口にしたい。</p>
<p>鉄鋼・金属 (金属製品製造業)</p>	<p>12月期の売上げは昨年同月よりも減少したが、自動車関連部品の受注は少しずつ回復傾向となっている。また、コロナウイルス感染症拡大の影響から医療関係の人工心肺機能の部品や在宅勤務の増加に伴うPCの部品等については受注が増加している。</p>
<p>鉄鋼・金属 (金属製品製造業)</p>	<p>売上高、収益共に前年同月比マイナスとなっている。組合員各社は営業活動をオンラインに切り替えるなど対策を行っている。</p>
<p>一般機器 (業務用機械器具製造業)</p>	<p>業界では11月に続いて半導体関連・自動車の部品関連の受注が回復している。コロナウイルス感染症拡大(第三波)により更なる経済の低迷が危惧される。各組合員は、コストの削減やコスト管理の強化を図り経営の安定化を目指している。</p>
<p>一般機器 (生産用機械器具製造業)</p>	<p>売上高については対前年比5%マイナスまで回復してきたが、コロナウイルス感染症第三波の影響により予断を許さない状況である。コロナウイルス感染症の影響から得意先への訪問も難しく、需要動向や次の戦略につながる情報収集が難しく見通しがたてにくい状況にある。</p>
<p>電気機器 (電気機械部品加工業)</p>	<p>山梨県内の事業量が少なくさらに収益をあげることが難しくなっており、静岡方面に新規取引先の開拓を行っている。</p>
<p>電気機器 (電気機械部品加工業)</p>	<p>コロナウイルス感染症の影響により航空機が減産され、大手メーカーによるサプライヤーの制限によって親会社が航空機産業から外されてしまい、事業継続において大変不安な状況におかれている。報道では取り上げられていないが、宿泊業や飲食業などと同様に存続の危機に陥った状況である。運転資金の確保が重要な課題となっている。</p>
<p>宝飾 (研磨)</p>	<p>オンラインによる商談が進み、新たな取引先の開拓や顧客との接点が生まれた企業はようやく売上げの道筋ができた状況、12月は例年需要が増加する時期であり、一時的な売上げ回復かもしれないが、一刻も早く新しい商売様式を見つけて安定的な事業活動を行っていきたい。</p>

<p>宝飾 (貴金属)</p>	<p>商社の都道府県間の移動制限、営業活動の自粛により昨年同月よりも70%売上が減少した。また、消費者も外出を自粛する傾向が収まらず、貴金属・宝飾品の需要が縮小している。</p>
---------------------	---

● 非製造業

<p>卸売 (塗料)</p>	<p>抗ウイルスにつながる塗料等の需要が増加し、対前年比23%増である。</p>
<p>卸売 (紙製品)</p>	<p>製造業・小売業等の市場縮小から段ボールなどの古紙発生量が低迷。また、雑誌、新聞離れが加速していることから、原材料となる古紙の需要も落ちている。ペーパーレス・デジタル化の流れによる需要低迷のため製紙メーカーは12月25日から1月中旬頃まで製造を休止。さらにコロナウイルス感染症拡大第三波の影響から今後の見通しが立たない状況である。</p>
<p>卸売 (ジュエリー)</p>	<p>12月は前年同月に比べて売上げは30%マイナス。催事等がわずかに増えていたところにコロナウイルス感染症拡大第三波が発生し、先行きはさらに不透明となった。</p>
<p>小売 (青果)</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大による年末年始の移動・外出の自粛要請により青果は飲食関係やホテル・旅館等への卸売りが減少、近年の12月の中では最低の売上・収益となった。</p>
<p>小売 (水産物)</p>	<p>12月の水産物の売上げは昨年同月比マイナス10%、収益においてはマイナス50%となった。コロナウイルス感染症拡大第三波の影響によって忘・新年会等が縮小・中止となった他、GoToトラベルの一時停止によってホテル・旅館等への売上げが減少、おせち料理食材のキャンセルもあった。組合員は運転資金の確保に苦慮しており、給付金や助成金の支援が望まれる。</p>
<p>小売 (電気機械器具小売業)</p>	<p>コロナウイルス感染症予防対策のため一般家庭及び接客を伴う事業所や店舗の環境対策・改善を目的としたエアコン・空気清浄機などの機器が売上増加につながった。ただし、取扱商品や得意先によって需要に大きな開きがあり、組合員間の格差が生まれている。組合員の事業継続策として、オンライン商談やインターネット通販に力を入れる事業者が増加、限られた人材の中で収益を上げるための教育訓練も強化する動きが見える。</p>
<p>小売 (事務機小売業)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ウイルスの飛沫防止策等関連商品の取扱が増えたが、多くの取引先で事業活動が停滞したことにより事務用品の需要が減退、前年同月比マイナス20%となっている。また、行政関係では来年度の予算が減少することが見込まれ先行きは不透明、通常の営業活動ができないことから新しい営業スタイルを組合内で模索している。他業種の営業方法も学びたいと考えている。</p>

<p>商店街</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により来街者が減少し、組合最大の収入源である駐車場の売り上げは約65%減となった。新型コロナウイルス感染症の終息後を見据え、新たな集客・イベント事業を考えたいが現時点では未定。</p>
<p>宿泊業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大第三波によりGoToトラベル事業が一時停止、ホテル・旅館はかつてない苦境に立たされている。インバウンドだけでなく国内観光すら回復の見通しが立たないことから先行きは不透明である。</p>
<p>美容業</p>	<p>組合への新規の開業・創業者の相談件数が減少、組合への加入者も例年に比べ少ない。明るい兆しは見えない。</p>
<p>産業廃棄物処理</p>	<p>新型コロナウイルス感染症によってあらゆる産業が停止し、業界は今までに経験したののない状況となった。一日も早い終息を願っている。</p>
<p>一般廃棄物処理</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による他業種からの離職者が増加しているが、当業界の人材確保は難しい。都会から地方への移住者が増加傾向にあるが、比較的高齢者が多く労働力としても、また廃棄物の排出量の増加による経済的効果が望めない。組合員の中では事業承継問題が本格化している。新たな経営者を探すより企業合同など具体的な対応方法を探ることが必要である。また、市民の基本的な生活を支える事業であり、いかなる時にも休むことができないため、事業継続計画の策定が必要だと考えている。</p>
<p>警備業</p>	<p>12月は土木建設工事が順調で、警備業務が好調であったが、夜間工事の減少やイベント警備（駐車場警備も含む）の中止や規模縮小により、売上高は前年同月比マイナス3%と僅かに減少した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注案件が各社減少し業績悪化を招いたことから、一部においては受注単価を落とすして受注するなど過度な競争が発生している。雇用面は、正規雇用希望者は極めて少なく、ほとんどがアルバイト雇用でかつ短期間で辞めてしまう傾向が強く、人出不足となっている。</p>
<p>建設業 (総合)</p>	<p>県内の公共工事動向は、前年同月に比べ件数▲23%、請負金額では▲44%とそれぞれ減少した。12月末累計では、件数は4%増加しているものの、請負金額では▲3.9%の減少となっている。</p>
<p>建設業 (型枠)</p>	<p>型枠業界は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う仕事の減少により、一部の組合員は持続化給付金などの申請を行ったが、経営難に陥るほどいはずらなかつた。しかし、来年以降民間工事や公共事業の減少・予算減額が予想される。業態の変更やコスト削減には限界があり、新型コロナウイルス感染症の影響が長引けば、各社の経営に大きな影響が出ると考えられる。</p>
<p>建設業 (鉄構)</p>	<p>県内の公共物件が少ない中、新型コロナウイルス感染症拡大第三波により先行きがさらに不明瞭な状況である。会員間の仕事量の格差が大きく、厳しい環境の中、会員同士で仕事を融通しあい耐え凌いでいる</p>

<p>設備工事 (電気工事)</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大の中、電気工事業界では新設物件や設備の改修工事等があり、現在は大きな影響を受けていない組合員が多い。ただしこの状況がいつまで続くのか、来年以降はさらに景気下落が予測され、危機感が高まっている。</p>
<p>設備工事 (管設備)</p>	<p>12月は前年同月比マイナス16.4%の売上、しかし収益が確保されているために景況感の変化は今のところ無い。行政又は給水区域における市民のニーズに応えるため、各組合員はライフラインを守る重責を担っていることをもう一度理解し、いかなる時にも事業活動を止めない安定した事業活動を実現しなければならない。BCPの策定を組合としてさらに推進していく。</p>
<p>運輸 (タクシー)</p>	<p>コロナウイルス感染症拡大第三波の影響も大きく、繁忙期であるはずの年末が忘年会等の縮小・中止から低調な月となった。</p>
<p>運 輸 (タクシー)</p>	<p>コロナウイルス感染症第三波により観光バスのキャンセルが相次ぎ、スキーツアー・スキー教室等も中止されている。売上・収益共に前年同月比マイナス90%である。組合員は資金繰りが非常に厳しい状況である。</p>

■ 対前年同月比及び前月比景気動向D I 値（好転又は増加の割合から、悪化又は減少の割合を引いた値）

対前年・前月・当月	製 造 業			非 製 造 業			合 計		
	2019/12	2020/11	2020/12	2019/12	2020/11	2020/12	2019/12	2020/11	2020/12
売 上 高	-20	-50	-60	-33	-33	-40	-28	-40	-48
収 益 状 況	-25	-60	-60	-10	-27	-33	-16	-40	-44
景 況 感	-30	-55	-65	-20	-30	-37	-24	-40	-48

※（（良数値÷対象数）×100）－（（悪数値÷対象数）×100）＝D.I値

